

平成30年度県出資法人等経営評価結果報告

茨 城 県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例（平成15年茨城県条例第3号）第8条第4項の規定により，平成30年度出資法人等経営評価について報告します。

平成31年2月27日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

	(頁)
○ 経営評価結果の概要.....	1
○ 出資法人等所管部局	
総務部.....	3
政策企画部.....	4
県民生活環境部.....	6
防災・危機管理部.....	9
保健福祉部.....	10
産業戦略部.....	12
農林水産部.....	17
土木部.....	21
企業局.....	25
教育庁.....	26
警察本部.....	27
○ (参考) 出資法人等経営評価等の流れ.....	28

○経営評価結果の概要

平成30年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳			
		一般社団・財団法人	公益社団・財団法人	会社法法人	特殊法人
概ね良好	27 (75%)	4	13	7	3
改善の余地あり	5 (14%)	0	3	1	1
改善措置が必要	2 (6%)	0	0	1	1
大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要	2 (6%)	0	0	1	1
合 計	36	4	16	10	6

※ 評価対象法人の変更 なし
評価区分に変更があった法人 なし

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(株)茨城放送	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は催物収入の減により売上高が665百万円(前期比4.5パーセント減)に減少し、当期純利益は40百万円(前期比43.3パーセント減)となった。</p> <p>中期経営計画の売上目標に対して乖離が見られることから、原因を整理し、PDCAサイクルに沿って目標達成に努められたい。</p> <p>ワイドFMの特性を活かし、更なる営業活動によりマーケットを開拓するとともに、県民に有益で魅力ある番組の提供を図られたい。</p> <p>また、災害発生時には、県民の安全・安心を守る重要な役割を担っていることから、引き続き防災報道の強化に努められたい。</p>	<p>売上目標の達成に向け、原因の分析及び対策に努めるとともに、ワイドFMの開始により拡大した視聴可能エリアへの営業活動や、動画やSNSを活用した新たな番組づくりなどの取組を着実に進め、目標の達成が図られるよう県としても引き続き助言していく。</p> <p>また、防災報道の強化についても、災害に備えた自治体との連携強化をはじめ、県民の防災意識啓発のための企画や番組づくりなどの取組が進むよう、今後もサポートしていきたい。</p>
			100,000千円	18,055千円	18.1%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		71,316千円	40,427千円	92,127千円			
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	報道・広聴課	1,255,376千円	394,114千円	861,262千円			

(政策企画部)

平成30年度県出資法人等経営評価結果

(平成29年度決算ベース)

番号	法人名	決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応			
	<評価区分> 所管課								
1	鹿島都市開発(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は、施設管理事業及び不動産事業等の増収などから、当期純利益は279百万円(前期比1.7パーセント増)となった。</p> <p>ホテル事業の売上高は、近隣への新規ホテルの開設が大きく影響して宿泊部門が431百万円(前期比16.1パーセント減)となり、課題であったレストラン・宴会部門は婚礼の減少などにより858百万円(前期比12.2パーセント減)となるなど、ホテル事業全体で1,561百万円(前期比16.4パーセント減)となった。</p> <p>宿泊部門については、インバウンドを含めた宿泊客のニーズを的確に捉え更なるサービス向上を図るとともに、鹿島セントラルホテルの優位性を広くPRするなど宿泊客確保に向けた取組を早急に強化されたい。</p> <p>また、レストラン・宴会部門については、人件費等売上原価の縮減に取り組んではいるが、利用者数の増加に向けた取組に注力し、早期の収支改善に努められたい。</p> <p>引き続き施設管理事業、不動産事業等における営業活動の強化にも努められたい。</p> <p>県所管課は、早期収支改善に向け、ホテル事業における専門会社のノウハウの活用等について、法人と検討を速やかに進められたい。</p>	<p>法人は、引き続き、中期経営計画に基づき、各事業とも売上拡大や経費削減に努め、経常利益の確保に取り組んでいく。</p> <p>ホテル事業については、宿泊部門において、SNSを利用した情報収集及び発信に努め、ビジネス、レジャー、インバウンド等のニーズに合わせたプランの充実を図るほか、高速バスの利用者に対するPR強化や周辺自治体、観光協会等と協力したインバウンドへの積極的なセールス活動に努める。</p> <p>レストラン・宴会部門については、引き続き仕入れ管理の徹底や機動的な人員体制の確立などによる人件費等売上原価の縮減に取り組むとともに、北海道フェア・九州フェアによる人気メニューの定番化や、婚礼のほか同窓会、歓送迎会、記念パーティー等の受注を増やすための地元の各種団体や進出企業へのセールス強化などにより利用者数の増加を図り、早期の収支改善に努める。</p> <p>県としては、計画の実施状況や成果を踏まえながら、専門会社のノウハウの活用等についても、法人と検討を進めつつ、法人の取組が円滑に実施されるよう、引き続き指導し、経営の安定化を図っていく。</p>		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金				
		1,480,800千円	693,000千円	46.8%	274,048千円			278,630千円	△5,663,291千円
		<大いに改善を要する>	資産	負債	純資産				
	地域振興課	資産	5,031,771千円	9,214,262千円	△4,182,491千円				

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	鹿島臨海鉄道(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は、旅客輸送量及び貨物輸送量が共に減少したことから経常利益は△4,075千円(前期差4,720千円減)となったものの、特別利益として投資有価証券償還差益を計上したことから、当期純利益は51,208千円(前期差53,734千円増)となった。</p> <p>旅客事業については、沿線市町人口の減少やガールズ&パンツァーの集客が一段落したことなどにより利用者数が減少しているが、新型車両の導入を最大限に活かし、利用者ニーズを捉えたサービス向上に努めるとともに、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」と連携して利用促進策の強化を図りたい。</p> <p>貨物運輸事業については、台風の接近や北陸地方の大雪の影響、政府米輸送の大幅減などにより輸送量が減少しているため、子会社を含めたグループとしてのソリューション活動の推進や新規荷主の開拓、適正運賃の確保などにより、収益の拡大を図りたい。</p> <p>引き続き、安全な運行を堅持するため、計画的な運転士の人材育成に注力し、地域の人々の暮らしを支える重要な公共交通機関としてその役割を果たされたい。</p> <p>県所管課は、沿線市町と一体となって公共交通を維持確保していく観点から、沿線市町との協力体制を堅持されたい。</p>	<p>収支改善を図るため、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」との連携や、国体等のイベントを契機とした利用促進の取組の実施に努めるとともに、新型車両を活用した利用者確保のためのサービスの向上や新規荷主の開拓等による収益拡大、経費節減の徹底を指導していく。</p> <p>また、車両更新等の施設整備について、設備投資計画に基づき引き続き沿線市町と一体となって必要な支援を行うとともに、運転士の人材育成について計画的に進めるよう指導し、大洗鹿島線の安全輸送の確保及び利便性の向上を図っていく。</p>
			前期損益	当期損益	利益剰余金		
		1,226,000千円	362,000千円	29.5%			
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
			△2,526千円	51,208千円	1,944,444千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
	交通政策課		4,147,190千円	976,745千円	3,170,445千円		

(県民生活環境部)

平成30年度県出資法人等経営評価結果

(平成29年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	(公財)いばらき文化 振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は、水族館事業における修繕工事負担金の減少により、当期経常増減額は△115,423千円(前期差64,378千円増)となった。</p> <p>水族館の入場者数は、112万9千人(前期差5千人減)、県民文化センターの利用者数は598千人(前期差7千人減)と減少傾向にあることから、入場者数及び利用率の増加につながる企画やPRに一層努められたい。</p> <p>また、文化センター自主事業であるグリル・売店の運営については、赤字幅は減少しているものの、依然として赤字が続いていることから、グリル・売店のあり方について検討されたい。</p> <p>特定資産については、修繕工事の負担等により減少していることから、中長期的な計画に基づき、より効果的に活用されたい。</p> <p>(県所管課は、当該法人が指定管理等を受託し、安定的な財務運営が図られていることから、県派遣職員の削減の検討や、運営費補助金の縮減等に積極的に取り組まれたい。)</p>	<p>水族館では、魅力ある企画展や効果的な誘客促進策の展開などにより入場者数の確保に努め、また、県民文化センターでは、利用者のサービス向上や閑散期における利用料金の割引制度の活用促進など、利用者の確保に努めるとともに、グリル・売店については、今後のあり方について抜本的な見直しを検討していくよう指導する。</p> <p>特定資産については、財団が具体的な目的及び運用基準等により管理しているが、財務状況を踏まえ、必要に応じ適正な対応を講じるよう指導する。</p> <p>また、派遣職員の削減や運営費補助金の縮減については、財団が県の文化行政の一躍を担う役割を果たしていることを踏まえ、対応していく。</p>
			30,000千円	30,000千円	100.0%		
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
		△182,817千円	△115,649千円	1,955,700千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	生活文化課	資産	2,794,502千円	838,802千円	1,955,700千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
2	(公財)茨城県国際交流協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は、退職給付費用の減少等により、当期経常増減額は△199千円（前期差1,586千円増）となった。</p> <p>各事業の実施にあたり、県補助金への依存度が高く、赤字も続いていることから、民間助成金の獲得や賛助会員の増加等による自主財源の確保に注力されたい。</p> <p>また、市町村国際交流団体や民間団体等との役割分担などにより、事業の効率的な実施を図るとともに、外国人相談センターへの相談件数が減少していることから、在県外国人のニーズを踏まえ、効果的な事業のあり方を検討されたい。</p>	<p>経営収支改善計画に基づき、平成30年度は収支の均衡を図れる見込みであるが、引き続き、助成事業への積極的な応募や賛助会員の獲得など自主財源の確保と経常費用の削減に努めるよう指導していく。</p> <p>また、「特定技能」在留資格の拡充が決定するなど、今後も県内在住外国人の更なる増加が見込まれることから、地域の地域国際化協会として中核的・先導的な役割を果たしていくとともに、各種事業のニーズも注視しながら、関係機関との連携による役割分担を検討するなど、法人改革を着実に進めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
		国際交流課	566,798千円	6,507千円	560,291千円		
3	(一財)茨城県環境保全事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は、埋立処理の廃棄物受入量の増加等により、当期経常増減額は1,462百万円（前期比81.8パーセント増）となった。</p> <p>平成28年度に引き続き、県長期借入金の繰上償還を実施したことにより、借入金比率が改善されるなど財務の健全性は向上しており、今後も繰上償還に努められたい。</p> <p>環境汚染の防止対策等の支援やエコアクション21に基づく更なる環境への負担低減など環境保全活動に積極的に取り組むとともに、廃棄物受入量の安定的確保に努められたい。</p>	<p>平成22年に地元協議会、笠間市、茨城県及び当法人の4者で協定を締結し、地元との信頼関係を強化するとともに、操業期間の延長や廃棄物受け入れ範囲の拡大が図られたことにより、大幅な収益増に繋がっている。平成29年度についても、安定した廃棄物受入量を確保し、一層の財政基盤の確立が図られた。</p> <p>今後も、公共関与の廃棄物処理施設として、コンプライアンスを重視した運営を図るとともに、県・市町村の施策や事業へ積極的に協力するよう指導していく。</p> <p>また、営業活動を推進し、安定した廃棄物受入量を確保するとともに、一層の経営の安定化を図るよう指導していく。あわせて、県長期貸付金の繰上償還についても引き続き指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
		廃棄物対策課	13,866,849千円	3,809,143千円	10,057,706千円		

(県民生活環境部)

平成30年度県出資法人等経営評価結果

(平成29年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
4	鹿島共同再資源化センター(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は、火災事故に伴い廃棄物の受入数量を制限したことにより、売上高が1,126百万円(前期比10.5パーセント減)に減少し、当期純利益は△56百万円(前期差36百万円減)となった。赤字が続けば、経営の根幹に関わる問題となることから、早急に手当すべきである。</p> <p>RDFによる廃棄物処理において、処理コストが処理収入を上回っており、料金の見直しなど収支改善に取り組むとともに、センターのあり方について関係機関と連携して検討を進められたい。</p> <p>また、施設の故障や事故は、受入れ制限や修繕費の増加など経営悪化の要因になることから、事故の再発防止に努めるとともに、計画的な修繕に取り組み、安全・安定操業に努められたい。設備の老朽化に伴う補修費等については、計画性を持って引き当てされたい。</p> <p>県所管課は、法人の経営環境が大きく変化していることから、法人及び関係機関と連携して、センターの将来のあり方について検討を進められたい。</p>	<p>平成29年度は、設備故障等による受入制限や、10月に発生した火災事故後の廃棄物ピット容量管理の適正見直しによる受入量減により収入減となり、2期連続の赤字決算となった。</p> <p>今後、さらに社会全体が循環型社会形成を目指して廃棄物の削減に努めているなか、法人を取り巻く環境は厳しさを増していくことから、引き続き受入量の安定確保や経費の縮減を図るよう指導するとともに、設備の安全・安定稼働のため、事故の再発防止や計画的な修繕の実施等により、適正な維持管理に努めるよう指導していく。</p> <p>また、鹿嶋市、神栖市が一般廃棄物のRDF処理方式の見直しを進めていることから、鹿島地域の将来の一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理に支障が生じないように、法人の今後のあり方を含め、行政・企業等関係者で協議を進めていく。</p>
		3,308,000千円	500,000千円	15.1%			
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
	△20,011千円	△55,718千円	△887,318千円				
	<改善措置が必要>	資産	負債	純資産			
	廃棄物対策課	資産	負債	純資産			
		2,589,685千円	169,003千円	2,420,682千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	(公財)茨城県消防協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>公益財団法人に移行後も、県退職者1名、県派遣職員1名による運営体制が継続されているが、消防の主体が市町村であることに鑑み、引き続き法人の運営体制の見直しと役割分担等について速やかに検討を進められたい。</p> <p>また、県内消防団員の減少に歯止めをかけるため、より具体的な目標値を設定し、消防団員の確保に努められたい。</p> <p>〔 県所管課は、法人の運営体制の見直しと役割分担等について、法人と共に検討を進められたい。 〕</p>	<p>法人の実施事業は、県と市町村が共に担うべき地域防災力の向上に大きな役割を果たしており、消防団充実強化法に基づく消防防災体制の更なる充実強化のためには、法人運営に県が主体的に関与する必要があるが、引き続き法人の運営体制の見直しと市町村との役割分担等について検討を進めていく。</p> <p>また、消防団員の減少を抑えることを目標に、県と連携して消防団員の確保対策に積極的に取り組むよう指導していく。</p>
			317,930千円	116,400千円	36.6%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		768千円	△667千円	331,575千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	消防安全課	資産	332,716千円	1,141千円	331,575千円		

(保健福祉部)

平成30年度県出資法人等経営評価結果

(平成29年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	(公財)茨城県看護教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成30年7月からプロパー職員を1名採用したが、県からの派遣職員は4名おり、依然として県への人的依存度が高いことから、法人運営の自立性を高めるため、引き続き独自の人材確保に努められたい。</p> <p>学生の確保については、就業施設推薦入学試験を導入するなどの取組が見られるところであり、引き続き学生の安定確保に努められたい。</p> <p>地域医療のために必要な看護職員の養成確保と資質の向上を図るため、自主財源のさらなる拡充や施設運営に係る経費の節減に取り組み、財政基盤を充実強化し、法人の自立化・安定化を図られたい。</p> <p>県所管課及び法人は、運営改善アクションプランについて、進捗管理を行うとともに、実効性についての検証を行われたい。また、周辺自治体や地域医療機関と連携し、法人運営の自立化・安定化を図られたい。</p>	<p>専門学校の教員については、法人が近隣病院に対して派遣要請を行っているところであり、引き続き、法人に対して独自の人材確保に努めるよう指導していく。</p> <p>また、自主財源の拡充について、授業料の値上げの検討や定員を満たす学生数の確保による学生納付金の安定的な確保に努めるとともに、施設運営に係る経費の節減について、更新投資計画に基づき、計画的な施設・設備の修繕に取り組みなど、引き続き法人の安定した運営に努めるよう指導していく。</p> <p>平成29年3月に策定した運営改善アクションプラン(中期経営計画)を着実に実施させるために、進捗管理を行うとともに、実効性について検証し、法人運営の自立化・安定化を進めてまいりたい。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		1,000,000千円	750,000千円	75.0%			
		△20,256千円	△21,579千円	1,583,027千円			
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	医療人材課	資産	1,588,808千円	5,781千円	1,583,027千円		
2	(公財)いばらき腎臓財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>いのちの学習会や医療者向けの研修会等の活動により保健医療分野において顕著な実績を残したとして平成29年8月に保健文化賞を受賞した。引き続き、いのちの学習会などの臓器移植推進のための諸事業を実施し、臓器提供者(平成29年度1人、平成28年度2人)の増加に繋がる効果的な事業を実施されたい。</p> <p>基本財産運用益の増収が見込めないことから、自主財源の確保を図り、事業規模が縮小しないようにする必要があるため、賛助会員の拡充、寄附金の募集など財務の健全化への取組を引き続き実施されたい。</p>	<p>臓器提供者数が移植を必要とする患者数より少ない状況が全国的にも続いている。このため、今後も病院内で活動する院内臓器移植コーディネーターの支援やいのちの学習会等の啓発活動等、効果的な事業の実施について指導していく。</p> <p>また、事業活動を支える財務基盤については、基本財産の運用益増収が見込めない状況にあるため、賛助会員の拡充や寄附金の募集等、事業に必要な自主財源の確保について継続的に支援していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		417,826千円	281,288千円	67.3%			
		△10千円	1,106千円	427,284千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	薬務課	資産	428,105千円	821千円	427,284千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	(社福)茨城県社会福祉事業団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は、「福祉サポートセンターあすなる」が円滑に事業展開できたことなどから、当期経常増減額が19百万円(前期差117百万円増)となった。</p> <p>「福祉サポートセンターあすなる」については、利用者が地域で安心して生活できるよう、更なる利便性の向上に取り組まれない。</p> <p>あすなるの郷は、民間では受入れ困難な強度行動障害者を受け入れるなどセーフティネットとしての役割を果たしているが、依然として入所待機者がいることから、引き続き、入所者の地域移行を推進するとともに、他施設との連携を強化し、入所待機者の解消に努められたい。</p> <p>現行の中期経営計画は、平成30年度が計画期間の最終年度であることから、新たな中期経営計画を策定し、適正な人員の確保、人件費及び施設運営費の節減に努められたい。</p> <p>振興資金貸付事業については、貸付金を計画的に償還させるとともに、制度の広報や適正な貸付に努められたい。</p>	<p>「福祉サポートセンターあすなる」については、利用者のために更なる利便性の向上が図られるよう事業団に指導を行っていく。</p> <p>あすなるの郷については、引き続きセーフティネットの役割を果たすとともに、入所者の地域移行を推進し、他施設との連携を強化しながら、入所待機者の解消について事業団とともに努めてまいりたい。</p> <p>現在、事業団において平成31年度以降の中期経営計画を策定中であり、今後とも適正な人員の確保、人件費及び施設運営費の節減が図られるよう指導していく。</p> <p>振興資金貸付事業については、貸付金の計画的な償還に努めつつ、広く制度の広報が行われ適正な貸付が実施できるよう指導していく。</p>
			10,000千円	10,000千円	100.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			△97,940千円	19,202千円	545,379千円		
<改善の余地あり>	資産	資産	負債	正味財産			
障害福祉課		2,201,148千円	1,655,769千円	545,379千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	茨城県信用保証協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は、保証承諾が20,985件(前期比10.5パーセント減)、1,818億円(前期比10.9パーセント減)に減少するとともに、期末における保証債務残高も4,787億円(前期比10.7パーセント減)に減少した。</p> <p>保証業務については、地域の中小企業者の発展を支える保証制度として、企業の実情に応じた適正な保証の推進に努められたい。</p> <p>代位弁済額は、91億円(前期比8.7パーセント減)に減少しているが、引き続き、代位弁済の未然防止・縮減、求償権の回収強化に努められたい。</p> <p>また、県内中小企業を取り巻く環境は、人手不足に伴う賃金上昇等、下振れリスクが内在していることから、茨城県中小企業支援ネットワークの構成機関との連携を図り、中小企業の実情に応じた各種支援に積極的に取り組まされたい。</p>	<p>茨城県中小企業支援ネットワークの構成機関との連携を更に強化し、中小企業に対する経営支援・再生支援の充実に取り組むよう指導していく。</p> <p>保証業務については、中小企業のニーズを的確に把握するとともに、財務内容だけでなく、事業内容や成長可能性を適切に評価する事業性評価にも取り組み、適正保証の推進に努めるよう指導していく。</p> <p>代位弁済の未然防止・縮減については、資金繰りの悪化先を早期に把握し、専任者によるきめ細やかな支援を実施するほか、延滞の拡大が懸念される先に対しては、条件変更等に柔軟に対応するなど資金繰りの正常化に努めるよう指導していく。また、求償権の回収については、効率的な求償権回収と債権管理の強化を図るよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
			産業政策課	554,178,794千円	503,121,758千円		
2	(公財)茨城県中小企業振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は、計画的な事業の実施により、当期経常増減額は△809千円(前期差8,310千円減)となった。</p> <p>設備資金貸付事業については、平成26年度末で廃止となり、債権管理業務を行っているが、未収債権について、安易に償却という手段を執ることなく、早期回収及び適正管理に努められたい。</p> <p>県内中小企業の中核的支援機関として、関係機関との連携を強化しながら、中小企業の経営課題の解決に積極的に取り組むとともに、各実施事業において、専門家等を活用し、質の高い中小企業支援を実施されたい。</p>	<p>設備資金貸付事業については、未収債権発生防止に努めるとともに、安易に償却という手段を執ることなく、未収債権の早期回収及び適正管理に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、県内中小企業の中核的支援機関として、他の産業支援機関等との連携強化を図りながら、本県における総合窓口としての役割を果たすとともに、事業の実施にあたっては、公社の持つノウハウや専門家等を活用し、中小企業のニーズに的確に応える効果的・効率的な支援に努めるよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
			産業政策課	39,098,483千円	37,347,313千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
3	(株)つくば研究 支援センター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は、入居率が引き続き好調に推移したことにより、売上高が417百万円(前期比3.3パーセント増)に増加したものの、計画修繕等により売上原価が増加したことにより、当期純利益は35百万円(前期比8.2パーセント減)となった。</p> <p>施設提供事業については、利用者のニーズを反映した設備投資を行い、良好なオフィス環境を提供することにより、引き続き、高い入居率の維持に努められたい。</p> <p>TCIサポートパートナーや関係機関と連携し、質の高い多様な支援により、つくば発ベンチャー企業の創出・育成を推進されたい。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、(公財)茨城県中小企業振興公社や(株)ひたちなかテクノセンターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p>	<p>今後とも新たな入居企業の発掘・確保を積極的に進めるとともに、計画的な施設修繕を行い、入居企業に対し良好なオフィス環境を提供できるよう指導していく。</p> <p>また、大学や研究機関をはじめとするTCIサポートパートナーの各機関との連携を深め、ベンチャー企業の創出・育成や新事業の創出等を推進するよう指導していく。</p> <p>また、(公財)茨城県中小企業振興公社や(株)ひたちなかテクノセンター等と連携し、各支援機関がそれぞれの強みを活かしながら、より効果的に中小企業支援に取り組んでいくよう指導していく。</p>
			2,800,000千円	513,350千円	18.3%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		38,080千円	34,969千円	290,100千円			
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	産業政策課	資産	3,359,780千円	269,680千円	3,090,100千円		

(産業戦略部)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等 ※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	(株)ひたちなかテクノセンター	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は、研究開発室等賃貸事業における平均入居率が81.0パーセント(前期差1.6ポイント減)に低下したことにより、当期純利益は△9,392千円(前期差△9,821千円減)となった。この状況が続けば、経営にも大きな影響を与えることから、収益の改善に注力されたい。</p> <p>法人の収益の根幹である研究開発室等賃貸事業については、入居率が低下し厳しい経営環境にあることから、技術・経営支援サービスなど入居メリットを強化し、新規入居者の確保に懸命に努力されたい。</p> <p>設備更新等については、利用者等のニーズを把握しながら、詳細な資金計画を作成し、修繕計画に基づき着実に実施されたい。</p> <p>企業支援事業については、事業を継続的に行うため事業資金を確保するとともに、経費削減を徹底し、財政の健全化に努められたい。</p> <p>また、県全体の産業活性化を図るため、(公財)茨城県中小企業振興公社や(株)つくば研究支援センターなど、県内中小企業支援機関との連携をより一層強化されたい。</p> <p>〔県所管課は、研究開発室等賃貸事業における入居の動向等について情報を共有し、入居率向上の取組等について指導されたい。〕</p>	<p>平成29年度決算における9,392千円の損失計上を重く受け止め、研究開発室等賃貸事業の入居率向上による売上高の確保と、企業支援事業の採算管理の徹底による収益力の向上により、経営改善に取り組むよう指導していく。</p> <p>研究開発室等賃貸事業については、計画的かつ入居者ニーズを反映した施設設備の更新により施設の魅力度を高めるとともに、平成28年度に立ち上げた入居企業獲得等促進委員会の検討結果に基づく積極的な営業活動の展開や入居メリットの強化により、新規入居企業を確保できるよう指導していく。</p> <p>企業支援事業については、事業ごとの採算管理を徹底し、不採算事業の見直しを図るよう指導していく。</p> <p>また、(公財)茨城県中小企業振興公社や(株)つくば研究支援センター等と連携し、各支援機関がそれぞれの強みを活かしながら、より効果的に中小企業支援に取り組んでいくよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
		429千円	△9,392千円	80,090千円			
		100,000千円	41,202千円	41.2%			
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	産業政策課	資産	2,004,170千円	99,758千円	1,904,412千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	(公財)茨城カウンセリングセンター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は、派遣・講座・セミナー事業収益の減少により、当期経常増減額は△3,681千円(前期差1,286千円減)となった。この状況が続けば、経営にも大きな影響を与えることから、収益改善により一層努められたい。</p> <p>カウンセリングについては、面接数の減少が続いていることから、カウンセリング態勢を強化し、潜在的なニーズの発掘や啓発に努められたい。</p> <p>また、講師派遣業務については、派遣数が減少し、経営悪化の要因となっていることから、研修内容の見直し等により、派遣先の増加に注力し、収益の改善を図られたい。</p> <p>ストレスチェックの義務化に伴い、メンタルヘルス対策の重要性が高まっており、公益法人として、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスまで幅広いサポートに取り組まれたい。</p>	<p>今後の法人の経営改善のため、中心事業であるカウンセリング業務の態勢の強化を図るとともに、引き続き実施事業の広報に努めるよう指導していく。</p> <p>また、近年のメンタルヘルス対策への高まりを受け、勤労者等への幅広いサポートに取り組むとともに、講師派遣業務における派遣先企業等の新規開拓や、カウンセリング講座やセミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しなどにより、利用者の拡大につなげられるよう指導していく。</p>
			90,061千円	10,000千円	11.1%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			△2,812千円	△4,097千円	102,768千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
労働政策課	105,728千円		2,960千円	102,768千円			
6	(一財)茨城県科学技術振興財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は、特定資産利息収入の減少等により、当期経常増減額は1,013千円(前期比23.0パーセント減)となった。</p> <p>つくば国際会議場の指定管理者の代表団体として、引き続き、大型催事の獲得、稼働率の向上、利用者の利便性向上など利用料金収入の増に向けた取組を実施するとともに、効果的なPRに努められたい。</p> <p>また、研究開発奨励事業については、利息収入の減少に伴い、特定資産を取り崩して事業を実施していることから、収益の確保に努めるとともに、つくば国際会議場管理運営事業や科学技術振興事業の健全な運営に努められたい。</p>	<p>つくば国際会議場の指定管理者の代表団体として、G7茨城・つくば科学技術大臣会合や世界湖沼会議等の国際会議の開催実績をPRするとともに、利用者の利便性向上やアフターコンベンションを含めた積極的な誘致活動を行い、大型催事の獲得や稼働率の向上を図り、引き続き、利用料金収入の増加に向けた取組の実施に努めるよう指導していく。</p> <p>また、つくば国際会議場管理運営事業や科学技術振興事業等の健全運営及び収益確保に努めながら、研究開発奨励事業を実施していくことができるよう指導していく。</p>
			35,400千円	34,700千円	98.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
			△128,570千円	1,300千円	404,442千円		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
科学技術振興課	433,649千円		29,207千円	404,442千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
7	(公財)茨城県開発公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は、公共工業団地受託収益の増加等により、当期経常増減額は615,207千円(前期比3.8パーセント増)となった。土地開発事業については、プロパー工業団地1.8ヘクタールを処分するとともに、プロパー工業団地に係る県長期借入金(無利子)を繰上償還し完済した。プロパー工業団地5.3ヘクタールの早期処分に努められたい。また、新たな工業団地の整備については、リスクを十分検討したうえで事業の推進を図られたい。茨城空港旅客ターミナルビル事業については、県と連携を図りながら、安全な施設運営に努めるとともに、利用者の利便性向上等により収益性を高め、借入金の早期返済に努められたい。</p> <p>開発公社ビルについては、高い入居率を維持しているものの、会議室の稼働率が低下していることから、引き続き利用促進を図るとともに、経営状況を踏まえ、施設の効果的な利活用を図られたい。</p> <p>福祉施設事業については、引き続き国民宿舎「鶉の岬」及びいこいの村潤沼の安定的運営に努められたい。また、園地整備・管理事業については、利用者のニーズを的確に捉えた管理運営を行い、利用者数の増加に努められたい。</p> <p>法人は、県民の支援により財務状況が大きく改善していることを常に認識し、自己責任のもとで、県からの自立度を高めた運営に努められたい。</p>	<p>法人は、各事業を継続して推進していくために、収益の確保や経費削減に取り組んでいく。土地開発事業については、企業訪問の徹底や新聞等への広告掲載等により情報発信を強化し、保有土地の早期処分に努める。新たな工業団地の整備にあたっては、企業ニーズを的確に捉えるとともに、市町村との協定書等により事業の確実性を担保するなど、リスク管理体制の強化を図り、事業を推進していく。</p> <p>茨城空港旅客ターミナルビル事業については、県の支援や協力を得ながら、空港設備の機能充実と適切な運用により安全な施設運営を行うとともに、航空会社や利用者等のニーズに合わせ、サービスの向上を図るほか、収支状況等を踏まえながら、借入金の早期返済に努める。</p> <p>開発公社ビルについては、引き続き高い入居率を確保するため入居者や利用者に対するサービスの充実を図るほか、関連団体との連携により貸会議室の利用促進に努める。</p> <p>福祉施設事業については、計画的な施設修繕や人材育成により施設の魅力向上に努めるとともに、SNSを活用した情報発信等による集客を図り、施設の安定的な運営に取り組む。園地整備・管理事業については、広く県民や訪問者の自然保護意識の醸成や健康増進に寄与するため、自然環境の保全や運動施設の整備等に取り組むとともに、利用者の利便性の向上や利用促進に努める。</p> <p>法人においては、県から独立した事業主体として、自己責任の原則の下で経営する法人であることを十分に認識し、今後、県の新たな財政負担が生じないように、緊張感を持った事業運営に努める。</p> <p>県は、10年間の改革プランに基づく取り組み等を踏まえ、引き続き、財務状況を注視し、今後も適正な法人運営が継続されるよう、指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	産業基盤課	資産					

法人は、平成30年度で現行の経営改革プランが終了することになるが、県所管課は、健全で適正な法人運営を指導するとともに、引き続き財務状況を注視し、現預金の適正保有高を精査していく必要がある。

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	(株)茨城県中央食肉公社	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は、肉牛の出荷頭数の伸び悩み、豚流行性下痢等の疾病などによる肉豚の出荷減少により、経常利益は17百万円(前期比80.9パーセント減)、当期純利益4百万円(前期比93.3パーセント減)であった。</p> <p>と畜頭数及び市場上場頭数が減少していることから、取扱頭数の維持・拡大を図るため、営業活動の強化により一層努められたい。</p> <p>また、引き続き品質衛生管理の向上や老朽化した施設の計画的かつ効率的な修理・更新による修繕費の縮減等の経営改善に取り組み、累積損失139百万円の早期解消を図られたい。</p>	<p>食肉公社の主力事業である肉畜のと畜業務について、肉牛の出荷頭数の減少や疾病による肉豚の出荷減少により、と畜頭数が減少していることから、集荷専任担当職員だけでなく公社全体での出荷団体及び生産者へのきめ細かい巡回や、大口買受人の開拓、生産者団体との連携強化による銘柄豚や常陸牛の集荷促進等営業活動などをさらに強化するよう指導していく。</p> <p>また、施設の修理・更新について、品質衛生管理を保ちながら修繕費の縮減を進めるなど、さらなる経費の削減と経営改善に取り組み、累積損失が早期に解消できるよう指導していく。</p>
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<改善の余地あり>	資産	資産	負債	純資産		
		畜産課	2,270,401千円	508,420千円	1,761,981千円		
2	(公社)茨城県農林振興公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成26年4月に農業関連3法人が統合されて現在の体制に至っており、統合の成果が求められる時期にある。</p> <p>平成30年5月に各部がスピード感を持ち効率的な事務執行が行えるよう専務理事が兼務していた事務局長を廃止する組織の見直しを行っているが、引き続き、事業運営の効率化に努められたい。</p> <p>農地中間管理事業においては、事業従事職員を増員し、貸付面積が1,750ヘクタールと平成28年度に比べて増加しているが、年度計画目標6,000ヘクタールに対して大きく未達となっていることから、目標達成に向けた更なる取組を図られたい。</p> <p>また、公益目的事業が8事業で構成されているが、個々の事業において収支相償となるよう努められたい。</p> <p>県所管課は、統合の効果が発揮されるよう引き続き法人とともに事業の見直しを進めるとともに、人的・財政的関与の縮減を図られたい。</p>	<p>組織の見直しについては、平成30年5月に事務局長を廃止したところであり、効率的な事業執行が図られるよう更なる見直しに向けて引き続き指導していく。</p> <p>農地中間管理事業については、当該事業のみならず農地法や農業経営基盤強化促進法による貸借とも併せて年度計画目標の達成を目指していく。平成30年4月より民間出身者を農地中間機構事業統括監として登用したほか、茨城モデル水稲メガファーム育成事業、農業委員会による全筆調査、県と農地中間管理機構とのワンフロア化(農地中間管理機構の県庁舎内への移転)といった更なる取組を進め、引き続き、目標達成に向けて指導していく。</p> <p>また、公益目的事業については、収支相償を満たすよう努めるとともに、効率的な事業運営が図られるよう指導していく。</p> <p>法人運営の効率化や合理化の観点から事業や人的・財政的関与の見直しを進め、3団体統合の効果が発揮されるよう引き続き指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
		農業経営課	4,364,781千円	1,444,243千円	2,920,538千円		

(農林水産部)

平成30年度県出資法人等経営評価結果

(平成29年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
3	茨城県農業信用 基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	平成29年度の新規保証については、農業近代化資金が増加し、引受額が167億4百万円(前期比6.7パーセント増)となり、保証残高は平成28年度に引き続き増加となった。農業近代化資金への新規保証も増加しているが、保証残高及び求償権残高における住宅ローンの割合が高い状態にあるため、引き続き、茨城県の農業近代化や生産性向上に結びつく更なる新規保証の引受額増加に向け取り組まれない。 また、適正な保証審査の実施や代位弁済における期中管理の強化、求償権の管理回収の強化により、財務基盤の充実に取り組むとともに、高い弁済能力比率(平成29年度末1,037.4パーセント)の維持など、引き続き健全な事業運営にあたられたい。	本県農業者の農業近代化や生産性向上に結びつく農業近代化資金等の農業制度資金について、積極的な債務保証引受けの取組を継続し、保証伸長を図るよう指導していく。 また、適正な保証審査の実施や代位弁済における期中管理の強化、求償権管理回収の強化により、財務基盤の充実に努めるとともに、高い弁済能力比率の維持などにより、引き続き健全な事業運営を図っていくよう指導していく。
		決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
		農業経営課	11,773,419千円	4,593,340千円	7,180,079千円		
4	(株)いばらき 森林サービス	出資	資本金	県出資額	県出資比率	平成29年度は、営業活動の強化を図り、公共牧場活用生産基盤強化支援事業を受託するなど売上高が増加したことや、一般管理費の抑制に努めた結果、当期純利益は8,327千円(前期差24,500千円増)となった。県内全域を対象とした営業活動の強化に取り組み、森林整備事業や立木伐採事業等における事業量の確保・拡充に、より一層努められたい。	経営の健全化と安定化に向け、引き続き、営業活動の強化による年間を通じた事業量の確保・拡充に努めるよう指導していく。 また、高性能林業機械を活用した森林整備等の効率的な事業の実施と経費削減に努めるとともに、併せて森林の公益的機能の発揮が図れるよう、他の出資者と連携しながら指導していく。
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金		
	<概ね良好>	資産	資産	負債	純資産		
		林政課	284,425千円	75,595千円	208,830千円		

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
5	茨城県漁業信用基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>東日本大震災以降の漁船建造等設備資金の需要が一段落し、平成29年度は、新規保証が減少したことなどから、保証残高は39億76百万円（前期比12.1パーセント減）となった。</p> <p>引き続き、漁業者等緊急保証対策事業や競争力強化金融支援事業等の国の支援制度を活用し、被災経営体への保証等に係る利用者負担軽減を図るとともに、新規保証の引受額増加及び保証債務の期中管理の強化に努められたい。</p> <p>また、求償権の回収額は計画を上回る実績となっており、引き続き管理回収の強化に努められたい。</p> <p>なお、平成31年4月に全国漁業信用基金協会と合併する予定であるが、合併の手続を円滑に進めるとともに、利用者のサービス向上に繋がるよう努められたい。</p>	<p>引き続き、国の支援制度を活用した被災経営体等への保証に係る利用者負担軽減を図るとともに、金融機関との連携により、適正な新規保証の審査や保証債務の期中管理、求償権の管理回収に努めるよう指導していく。</p> <p>平成31年4月に予定する全国漁業信用基金協会との合併により、安定した経営基盤のもと利用者へのサービス向上が図られるよう、また、合併手続きが円滑に進むよう指導している。</p>
			924,750千円	282,850千円	30.6%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	860千円		31,365千円	1,565,739千円			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
漁政課	7,373,727千円		5,807,988千円	1,565,739千円			
6	(公財)茨城県栽培漁業協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>ヒラメの種苗生産数は平成28年度実績を上回ったが、目標値の85.2パーセントであること、また、県から委託を受けたアユの種苗生産や鹿島灘はまぐりの種苗生産技術開発は、安定した生産状態まで進んでいないことから、引き続き目標達成に向けた計画的かつ安定的な水産種苗生産や種苗生産技術開発試験に一層取り組まれたい。</p> <p>また、ヒラメ種苗生産事業については、漁業者等ひらめ資金を取り崩して行っているが、適切な時期に受益者負担の見直しが確実にできるよう調整を図るとともに、新たな財源確保策の検討を行うなど、自主財源の拡充に努められたい。</p>	<p>県の栽培漁業基本計画及び法人の中期経営計画に基づき、計画的かつ安定的な水産種苗生産や、その技術開発に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、現在予定している受益者負担の見直しを確実に実施するとともに、今後も放流効果等を踏まえた適正な受益者負担について検討をするなど、自主財源の拡充に努めるよう指導していく。</p>
			126,750千円	55,950千円	44.1%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	△4,246千円		△7,925千円	263,092千円			
	<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産		
水産振興課	311,028千円		47,936千円	263,092千円			

(農林水産部)

平成30年度県出資法人等経営評価結果

(平成29年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
7	(公財)那珂川沿岸 土地改良基金協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>現行の中期計画は、平成30年度が計画期間の最終年度であることから、新たな中期計画を策定するとともに、国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現のため、ホームページを更に活用するなど、効果的な広報PR事業等を推進されたい。</p> <p>基金については、償還対策検討会において積立計画の検討・協議を行っているが、引き続き安全かつ効率的な基金の運用に努められたい。</p>	<p>新たな中期計画に基づき、国営那珂川沿岸農業水利事業等の早期効果発現に向けて、事業を着実に推進させていくとともに、ホームページを有効に活用し、農業用水の有効利用について、先進的事例を紹介するなど、効果的な広報の推進について指導していく。</p> <p>基金については、償還対策検討会において今後も積極的に積立計画の検討・協議を行うとともに、引き続き安全かつ効率的な基金の運用に努めるよう指導していく。</p>
		600,000千円	300,000千円	50.0%			
	決算	前期正味 財産増減額	当期正味 財産増減額	正味財産 期末残高			
	217,213千円	203,128千円	6,717,627千円				
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	農地整備課	6,728,175千円	10,548千円	6,717,627千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
		所管課					
1	(一財)茨城県建設技術公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>市町村からの橋梁点検受託業務に伴う委託費が増加したことから、当期経常増減額は127百万円(前期比59.3パーセント減)となったが、財務の健全性は維持されている。</p> <p>平成29年度から社会貢献事業積立資産を活用した社会貢献事業が開始されたが、法人の主な収入源が県・市町村等からの随意契約による受託事業に基づくものであることから、引き続き公益目的事業の着実な実施とともに、社会貢献事業にも積極的に取り組まれない。</p> <p>〔県所管課は、法人との随意契約による業務委託に伴う積算基準の見直しを行ったところであるが、随意契約をする事由の妥当性について、引き続き精査されたい。〕</p>	<p>これまで組織の集約化や人員削減による経費削減、積算・施工管理業務等の受託事業により平成23年度以降黒字決算を続けているが、今後復興事業が収束することを見据え、経営の効率化・合理化に努め、経営基盤の強化を図るよう指導していく。</p> <p>また、平成29年度から実施している社会貢献事業については、復興事業の動向による経営状況の変化を踏まえながら、公益目的支出計画の着実な実施とともに、積極的に取り組むよう指導していく。</p> <p>公社との随意契約については、引き続き業務別に内容や案件を精査し、適正な発注に努めていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		74,175千円	10,000千円	13.5%			
		176,026千円	56,747千円	2,745,636千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	検査指導課	3,932,576千円	1,186,940千円	2,745,636千円			
2	(一財)茨城県建設技術管理センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>建設副産物リサイクル事業における施設利用収益等が減少したことから、当期経常増減額は46百万円(前期比40.7パーセント減)となったが、財務の健全性は維持されている。</p> <p>引き続き、未収金の適正管理(貸倒防止)に努めるとともに、設備等更新計画に基づく計画的・効率的な設備更新を行うなど経費の削減に取り組まれない。</p> <p>また、公益目的事業として研修・広報事業を実施しているが、更に技術力を磨き、社会還元の方策を検討されたい。</p>	<p>財務の健全性や経営の安定化を図るため、これまでも適正な未収金の管理や計画的・効率的な設備更新等による経費の節減に努めてきたところであるが、引き続きこれら取組の一層の推進に努めるとともに、公益目的支出計画に基づく研修・広報事業を着実に実施するよう指導していく。</p> <p>また、試験機関としての技術力・信頼性の国際的な指標であるISO17025認定の継続等により技術力を維持し、更に技術の研鑽に努めるよう指導していく。</p> <p>社会還元については、経営状況を勘案しながら内容や方策等の検討を行うよう指導していく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		112,000千円	28,000千円	25.0%			
		50,867千円	36,768千円	2,107,467千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	検査指導課	2,516,303千円	408,836千円	2,107,467千円			

(土木部)

平成30年度県出資法人等経営評価結果

(平成29年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
3	茨城県道路公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>有料道路料金収入は、常陸那珂、若草大橋は増加したものの、下総利根大橋、日立、水海道が減少したことから、全体で935,430千円(前期比4.5パーセント減)となった。また、駐車場料金収入は全体で59,915千円(前期比2.0パーセント減)と微減となった。</p> <p>中長期経営計画の策定に当たっては、有料道路の無料開放に向けた中期収支目標を策定された。</p> <p>有料道路及び駐車場については、増収対策を綿密に立て、PDCAサイクルに沿ってその達成に努められたい。</p> <p>県からの長期借入金(無利子)については、平成27年度から償還が始まり計画的な返済が行われているが、引き続き費用全般の節減に努め、財務基盤を着実に強化していくことが必要である。</p> <p>県所管課は、県からの新たな借入金が生じることがないように、また、県への借入金返済に支障が生じることがないように、財務内容や運営状況を注視し指導監督するとともに、適切な解散時期を判断されたい。</p>	<p>茨城県道路公社が有料道路の無料開放に向けた収支目標を策定し、その達成に向けて計画的な運営に努めていくとともに、PDCAサイクルに沿って増収に向けた利用促進策に取り組むなど、引き続き経営改革を進め、累積損失の減少及び県の長期貸付金の返済が着実に進められるように指導していく。</p> <p>また、当公社の財務内容や運営状況を注視しながら、県負担が最少となる時期を見極め、解散時期について判断していく。</p>
			10,039,800千円	8,308,800千円	82.8%		
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
		3,008千円	9,816千円	△35,430千円			
<大いに改善を要する>	資産	資産	負債	資本			
道路維持課		29,483,043千円	19,478,673千円	10,004,370千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
4	鹿島埠頭(株)	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>主要事業である曳船事業は、茨城港常陸那珂港区における取扱隻数の増加等により曳船料収入が増加し、売上高は2,199百万円(前期比9.8パーセント増)となり、法人全体の当期経常利益は447百万円(前期比5.1パーセント増)を確保した。また、老朽化した曳船の売却益があったものの、船舶修繕施設の一部撤去工事を行ったことから当期純利益は311百万円(前期比22.2パーセント減)となったが、財務の健全性は維持されており、県からの長期借入金についても償還が完了した。</p> <p>平成28年度に引き続き曳船1隻を更新就航しているが、老朽化した曳船については引き続き需要の動向を見ながら計画的に更新を進められたい。</p> <p>また、曳船船員の人材育成・確保にも努められたい。</p> <p>引き続き事業の効率化・合理化を図り、財務内容の健全性を維持されたい。</p>	<p>主力の曳船事業において、取扱隻数の増加等に伴い、曳船料収入が増加したことや、老朽化した曳船を売却したことにより、高い収益を確保しており、県借入金の償還も完了した。</p> <p>老朽化した曳船の更新については、財務内容の健全性を維持しながら計画的に取り組み、また、曳船船員の人材育成・確保にも努め、引き続き、安全で質の高い港湾サービスの提供が行われるよう指導していく。</p>
		300,000千円	150,000千円	50.0%			
	決算	前期損益	当期損益	利益剰余金			
	399,733千円	310,872千円	2,521,026千円				
	<概ね良好>	資産	負債	純資産			
	港湾課	4,728,889千円	1,907,863千円	2,821,026千円			

(土木部)

平成30年度県出資法人等経営評価結果

(平成29年度決算ベース)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応		
	<評価区分>								
	所管課								
5	(株)茨城ポート オーソリティ	出資	資本金	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は、茨城港における船舶の入港隻数が順調に増加したことから、取扱貨物量やコンテナ取扱量が増加し、法人全体の売上高は3,118百万円(前期比14.3パーセント増)を確保し、当期純利益は135百万円(前期比0.4パーセント減)となった。</p> <p>船舶代理店業務等を行う港湾業務事業については、引き続き業務の効率化、経費の削減に取り組むなど改善に努められたい。</p> <p>また、大洗マリーナの指定管理事業については、経常利益が△10百万円となっていることから、事業収入の増加、経費削減に取り組む黒字化を図られたい。</p> <p>茨城港の更なる利用促進のため、県と連携を図りながら港湾振興に努めるとともに、効率的な管理運営と更なる経営基盤の強化に努められたい。</p>	<p>港湾業務事業については、引き続き船舶代理店業務の効率的な執行や経費の削減等に努めるよう指導していく。また、大洗マリーナの指定管理事業については、マリーナ施設の利活用促進や経費の削減等を図り、事業の黒字化につなげるよう働きかけていく。</p> <p>今後も、茨城港の利用促進に向け、港湾利用者のニーズに的確に対応したサービス提供に努めるとともに、関係機関等と連携し、港湾と一体になった都市づくりを進めるよう指導していく。</p>		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金				
	資産	資産	負債	純資産					
	港湾課	2,947,800千円	1,561,326千円	53.0%	136,009千円			135,441千円	1,820,474千円
6	茨城県土地開発 公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>ひたちなか地区の完成土地のうち未利用地7.0ヘクタールについては、処分が進んでいないことから、早期に処分し、県からの長期借入金の返済に充当するなど財務の健全化を図られたい。</p> <p>引き続き、国直轄事業に係る用地先行取得事業については着実に実施されたい。</p>	<p>ひたちなか地区については、平成29年3月に改訂された留保地利用計画を踏まえ、地元等との調整を図りながら未利用の完成土地の処分に努めていく。</p> <p>また、引き続き、貸付地の賃料等により県貸付金の償還を確実に行っていく。</p> <p>国直轄事業については、国道6号牛久土浦バイパス等に係る用地先行取得事業を受託し、着実に進めているところであり、今後も、国等が行う事業用地の確保において、法人の役割が十分に果たせるよう指導していく。</p>		
		決算	前期損益	当期損益	利益剰余金				
	資産	資産	負債	資本					
	都市計画課	30,000千円	30,000千円	100.0%	289,503千円			282,916千円	3,614,579千円
<概ね良好>		<改善措置が必要>							

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	(公財)茨城県企業公社	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成28年度から那珂川浄水場の運転管理業務の民間委託が開始されたが、更なる浄水場の民間委託の拡大に当たり、引き続き人材育成・技術力向上のための研修等に取り組まれない。</p> <p>また、適正な人員配置等運営体制の検討を行い、より効率的な運営に努めるとともに、職員採用計画の見直しを行うなど、引き続き年齢構成不均衡の是正を図られたい。</p> <p>県所管課は、浄水場の民間委託を開始しているが、法人がより効率的な運営を行えるよう指導するとともに、浄水場の民間委託の拡大を進められたい。</p>	<p>浄水場の民間委託の拡大にあたっては、那珂川浄水場における民間企業の業務実施状況等の検証を行うなどして、計画的かつ円滑に進めていく。</p> <p>法人に対しては、今後も安全で安心な水を継続的に供給できるよう、人材育成や更なる効率的な運営について指導していくとともに、職員採用計画を見直すことで、長期的視野における適正かつ計画的な職員の確保を実施し、年齢構成の是正と技術の継承に努めるよう指導していく。</p>
			40,000千円	30,000千円	75.0%		
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
		△367千円	81千円	123,685千円			
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	企業局総務課	資産	負債	正味財産	640,382千円	516,697千円	123,685千円

(教育庁)

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>					※()書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見	
	所管課						
1	(公財)茨城県教育財団	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は、受取指定管理料及び施設の受取利用料金が増加したため、当期経常増減額は14,648千円(前期比159.3パーセント増)となった。</p> <p>引き続き、事業の計画的、効率的な執行に取り組むとともに、社会教育施設や文化施設の指定管理者として、利用者ニーズを的確に捉え、利便性・サービス向上を図り、利用者数の増加に努められたい。</p> <p>〔県所管課は、法人に対する県の人的関与について、引き続き見直しを図られたい。〕</p>	<p>本県教育の振興を図っていくため、引き続き、事業の計画的・効率的な執行に取り組むとともに、利用者アンケート結果を反映させた事業立案や施設・環境整備、ホームページ等を活用した申請手続きの拡充や広報活動の強化等により利便性・サービス向上を図り、利用者増加に努めるよう指導していく。また、歴史館の管理運営及び埋蔵文化財発掘調査事業については、本県の歴史・文化関係の分野の振興・発展に寄与できるよう、適切な運営を指導していく。</p> <p>県派遣職員の削減については、中長期的な業務量を精査し、経営の質に影響を及ぼさない人員配置ができるよう、専門性の高いプロパー職員の採用と一体的に進めていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<改善の余地あり>	資産	負債	正味財産			
	教育庁総務課	646,688千円	250,167千円	396,521千円			
2	(公財)茨城県体育協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は、育成・普及事業の事業費が増加したことなどから、当期経常増減額は△7,492千円(前期差10,827千円減)となった。</p> <p>指定管理施設である笠松運動公園においては、茨城国体に向けた改修工事等の影響で利用者数は422千人(前期比22.8パーセント減)と減少している。</p> <p>堀原、笠松両運動公園の利用促進に努めるとともに、事業の効率的な執行や経費の削減に取り組む、本県の体育・スポーツの振興やスポーツの環境整備を推進されたい。</p> <p>また、平成31年茨城国体に向けて、引き続き県及び関係機関等と連携を図り、競技力向上に取り組まれたい。</p> <p>〔県所管課は、法人に対する県の人的関与について、必要性を十分に精査し、計画的な見直しを図られたい。〕</p>	<p>事業の効率的な執行や経費の削減に引き続き取り組み、また、堀原、笠松両運動公園のさらなる利用促進に努めることで、本県のスポーツ振興やスポーツの環境整備が推進されるよう、法人を指導していく。</p> <p>平成31年開催の茨城国体において、開催県にふさわしい成績が収められるよう、関係機関等と連携して競技力の強化をさらに推進するよう指導していく。</p> <p>法人に対する県の人的関与については、引き続き見直しの検討をしていく。</p>
		決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高		
	<概ね良好>	資産	負債	正味財産			
	保健体育課	367,307千円	129,896千円	237,411千円			

番号	法人名		決算状況等			総合的所見等	左に係る対応
	<評価区分>						
	所管課						
1	(公財)茨城県防犯協会	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>刑法犯認知件数は、15年連続で減少したが、自動車盗や住宅侵入窃盗の犯罪率(人口10万人当たりの認知件数)が全国ワーストであったほか、ニセ電話詐欺も減少はしているものの(340件発生)、被害額は460百万円を超えており、法人の果たすべき役割の重要性は依然として高い。</p> <p>関係機関等と連携して、犯罪被害が発生する原因や課題を分析し、防犯ソング等を収録したDVDを活用した啓発活動やニセ電話詐欺の被害者となる高齢者等への啓発活動を行うなど、引き続き、防犯思想の普及・高揚に取り組まれない。</p> <p>基本財産運用益が減少していることから、防犯登録事業収入確保のため自転車防犯登録制度のPRに努めるとともに、賛助会員を拡充するなど、引き続き財政基盤の強化を図られたい。</p>	<p>引き続き県民の防犯意識の高揚を図り、自動車盗、住宅侵入窃盗、ニセ電話詐欺等の県民の身近な犯罪の被害防止対策を推進させ、また、若い世代や現役世代の防犯ボランティア活動への参加を促進するための各種支援・育成を行うとともに、地域住民、関係機関・団体との連携を強化し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するよう指導していく。</p> <p>さらに、賛助会員の新規獲得のほか、自転車等防犯登録制度の広報啓発等自主財源確保に向けた活動を行い、財政基盤の強化を図るとともに効率的・効果的な事業を行うよう指導していく。</p>
			148,071千円	30,000千円	20.3%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		345千円	△836千円	153,577千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
生活安全総務課		161,858千円	8,281千円	153,577千円			
2	(公財)茨城県暴力追放推進センター	出資	基本財産	県出資額	県出資比率	<p>平成29年度は、相談件数は減少したが、暴力団員からの不当要求について県民からの相談に応じ、関係機関と連携して問題解決に努めるほか、不当要求防止責任者講習等の開催など、暴力追放活動を行っており、法人の果たす役割は大きい。</p> <p>安全で安心できる地域社会の実現という法人の役割を果たすため、相談事業などの法人の活動内容の更なる広報に努め、引き続き幅広い暴力追放活動を実施されたい。</p> <p>基本財産運用益が減少している中、安定した事業を実施するため、引き続き賛助会員の拡充、寄附金の募集、助成金の獲得等に努め、財政基盤の充実を図られたい。</p>	<p>法人の業務は、暴力団に関する相談と不当要求防止責任者講習の実施が中心となるが、責任者講習については、受講対象となる選任事業所の拡大を図るとともに、具体的事例を交えた実践的な講習を実施するよう指導していく。</p> <p>暴力追放活動を行う法人として、各種業務の機会を捉え暴力団排除活動への積極的な支援を行い、県民にとって最も身近な存在となるよう効果的な広報活動を展開するとともに、安定した事業を実施するためにも、業務活動に賛同してくださる賛助会員を募集して、より財政基盤の充実を図ることを指導していく。</p>
			804,311千円	300,000千円	37.3%		
	決算	前期正味財産増減額	当期正味財産増減額	正味財産期末残高			
		△12,363千円	△8,141千円	901,772千円			
<概ね良好>	資産	資産	負債	正味財産			
組織犯罪対策課		902,314千円	542千円	901,772千円			

出資法人等経営評価等の流れ

